

令和7年度第1回研修会を開催 KAKKIN 活動の原点と日本のエネルギー問題を考える

KAKKIN は4月11日(金)、日産労連のホールにおいてエネルギーと経済・環境を考える会と共催で研修会を開催しました。以下の2つの内容についてお話を聞きました。(参加者77名)

講演 I 「KAKKIN 運動の原点に立ち帰って」

講師：KAKKIN 顧問 鎌滝 博雄 氏

<冊子の作成に当たって>

KAKKIN 結成当時の運動は多くの方の参加により、燃えるような運動が行われ時期でありました。その後、運動面で若干活動が弱まった時期がありましたが、2008年以降会員組織、賛助会員の皆さんの協力により、運動面・財政面で再構築が行われ、現在の活動へと繋がりました。



<KAKKIN 運動の原点とは>

1. KAKKIN 運動の三原則

- (1) いかなる国のいかなる理由による核兵器も許さない。
- (2) 特定の政党および政治勢力の干渉と支配を受けない。
- (3) 人道主義を基調とする。

以上の考えにより、KAKKIN は自らの運動内容を精査してきました。また、KAKKIN は「核兵器廃絶の取り組み」「被爆者への支援活動」、「原子力の平和利用の推進」の運動に取り組んできました。

2. KAKKIN は結成当初から原子力の平和利用の意義を提唱し、具体的な活動をしてきました。しかし、原子力の平和利用の推進については、KAKKIN の構成組織からの要請により、取り組んだのではないかと誤った認識している方が多くいたことに反省しています。
3. 被爆者への支援活動については、再び核兵器が使用されることのない平和な世界の建設を目指し、国連を中心にあらゆる運動を進めてきました。
連合結成後は3団体(連合、KAKKIN、原水禁)が連携して平和運動の取り組みを進めてきました。

<初代議長の講演内容から> 1962年8月2日 核禁広島結成大会

1. 核兵器のおそろしさ

広島に投下された原爆の威力は広島で14万人、長崎で8万人が亡くなった。今の原爆は当時と比較して、1000倍でなくして、100万倍の威力があり、現在世界にある核兵器の一部を使用することで、地上に住んでいる人類その他の生物はことごとく絶滅するといわれている。

<ロシア・ウクライナ戦争は3年を経過、死者はロシア側10万人余ウクライナ側5万人余との事>核兵器の恐ろしさは重大なことである。

2. 原子力の平和利用の意義

我々人類が発明した原子力が、平和のためにだけ利用されるとすれば、アジア、アフリカにおける生活程度は非常に高まる。その結果、いま問題になっている自由主義陣営と共産主義陣営の対立という事は、根本の意味を失うだろうと思われる。

私共は人類に対する無限の幸福と福祉を得るか、或は人類を破滅させるかという重大な岐路にたっているのです。

3. 世界平和は一人ひとりの心の問題

だれでもみんな偏しております。我々は従って原水協の偏向した政治活動については厳しく批判しますけれども、われわれ自らも偏しないように自戒しなければなりません。また組織として偏向しないというだけの事でなくして、われわれ一人一人が世界平和の問題は一人一人の心の問題であるという考え方でなくてはならないと思います。



<冊子による説明>

- 第1章 核兵器廃絶に向けての運動
平和都市宣言、3団体の連携した活動
 - 第2章 被爆地広島、長崎に寄り添った運動
平和の灯、平和の泉の活動
被爆者認定基準、被爆者救援カンパ活動、
韓国被爆者支援の活動
 - 第3章 人類繁栄のための原子力平和利用の運動
放射線の人体に与える影響について
- 参考資料

「KAKKIN 運動の原点に立ち帰って」(2025年6月1日発行)

講演Ⅱ「第7次エネルギー基本計画策定後における日本のエネルギー政策の課題」

講師：中央大学総合政策学部教授 川崎 一泰 氏



1. 第7次エネルギー基本計画について

- ・DX や GX の進展に伴い、電力需要の増加を見込み、脱炭素電源の確保ができなかったために日本経済が成長機会を失うことは、決してあってはならない。
 - ・基本路線としては再エネを主力電源とし最大限活用する。原子力を活用しつつ、脱炭素化を進める。
 - ・脱炭素電源への投資回収の予見性を高め、新規投資を促す。
- ・原子力をめぐるっては、安全性の確保を大前提に必要な規模を維持する。また、立地地域との共生、国民とのコミュニケーション、バックエンドプロセスの加速化をすすめる、研究開発、人材維持・強化に取り組むことを明示。
 - ・主として経済成長と再エネをめぐる安全保障の観点に課題がある。

2. この10年を振り返って

- ・日本がとってきた戦略は、脱原発と低料金を実行した結果、最も大事な安定供給の危機に瀕している。(夏冬の節電要請など)。また、電気料金が上がったと言われるが、国際的には抑制的であった。
- ・短期的には火力で代替したが、温室効果ガスの排出は横ばいを維持。
- ・産業部門とサービス部門の省エネで排出が減少。経済を犠牲にしていたと評価している。
- ・経済をどこまで犠牲にする政策でよいのか考える必要がある。円安の進行や、賃金が上がっても豊かさを実感できない。

3. 経済安全保障をどう考えるか

- ・食料自給率はカロリーベースで 39%、生産額ベースで 69%、それに対しエネルギー自給率は 11.8%であり、エネルギー自給率の方が低いのに農業保護が手厚い。
- ・第二次世界大戦は日本への石油禁輸が決定的な引き金となった。
- ・電力コストを上げて、サーバーやデータセンターを海外においても大丈夫なのか考える必要がある。
- ・雇用を生まない再エネシフト。

4. エネルギー安全保障

- ・エネルギー安全保障とは、国民生活、社会活動などに必要な量のエネルギーを合理的な価格で確保する事である。
- ・必要な量とは、全国で節電要請をしているのは電力不足であり、世界的に見ても電力はひっ迫している。そのような中、自動運転、AI、ロボットなどの普及は大量電力を必要とする。
- ・合理的な価格とは、現在のエネルギー価格が高騰する中どの様に判断するのか課題である。

5. 日本のエネルギー政策の課題

- ・電力の安定供給は製造業には不可欠である。
- ・再エネ主力が良いのか考えないといけない。脱炭素電源主力と考え、原子力や水力も活用する方向で進めることが必要。
- ・政治は補助金でなく、安く供給するための電源として原子力活用を国民に対し説得すべき。
- ・化石燃料は効率化して利用するために確保することが不可欠。
- ・価格上昇に耐えられる経済を作ることも必要である。
- ・経済を犠牲にし続けると、豊かになれずに日本が途上国化していく。例えば電力不足・衣料品不足、安い日本製品を外国人が爆買いしていくなど。
- ・そろそろ、電力自由化の評価をした方が良いのではないかと考えている。具体的には、安定供給と新規投資の観点や、再エネの耐用年数の短さは安定供給に悪影響となるなど。